



日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1325 2015年 9月20日

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
今回は10月15日(木)
午後4時～6時(要予約)

歳入・歳出・実質収支・その他 (単位:千円)

	2012年	2013年	2014年
歳入総額	87,956,207	83,865,830	86,193,327
歳出総額	84,177,634	79,901,472	81,839,878
差引額	3,778,573	3,964,358	4,353,449
翌年度繰越	138,269	258,708	660,363
実質収支	3,640,304	3,705,650	3,693,086
単年度収支	692,373	65,346	△12,564
積立金	448,803	602,418	501,771
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩額	0	0	1,300,000
実質単年度収支	1,141,176	667,764	△810,793
積立金現在高	15,499,720	13,790,090	12,386,327
(内財政調整基金)	6,487,755	7,090,173	6,291,944
臨時財政対策債	2,300,000	2,350,000	2,200,000
地方債現在高	50,515,898	51,700,197	53,264,418
財政力指数(単年)	0.954	0.962	0.968

2014年度決算委員会が始まります

9月29日～10月2日(予定)

日本共産党平塚市議会議員団の決算委員は—
高山 和義議員

* 決算委員会とは—その年度の決算を議会に提出し、議会が審議・認定します。予算は「計画」で決算は「結果」になります。
委員会での審査は2014年度一般会計、国民健康保険や競輪事業会計などの特別会計、病院事業会計です。
決算審査で重要なことは、その年度の税金の使い方が、市民にとってどうであったか、どういう効果があったのか、成果はなんであったのか、です。

<健全化判断比率>

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	2014年度	2013年度		
実質赤字比率	—	—	11.29%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.29%	30.00%
実質公債費比率	2.30%	2.30%	25.00%	35.00%
将来負担比率	0.50%	—	350.00%	



*「—」は比率が算定されないという表示。いずれも早期健全化基準を下回っているため、平塚市の財政は健全である、ということです。

2014年度実施の主な事業

市長から報告のあった決算関係での、実施された主な事業—(21事業に整理しました)

- <総務関係> ○庁舎建設
- <防災関係> ○平塚市土砂災害ハザードマップの全戸配布
○市管理防犯街路灯のJED化
- <民生関係> ○成年後見利用支援センター開設
○臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金
○学童1施設を増設
- <高齢福祉> ○特養ホームの整備
- <障害福祉> ○手話通訳者講習会等
- <児童福祉> ○認可保育所の整備、建て替えて、入所可能人員の拡大—
認定こども園整備の設計
- <衛生関係> ○小型家電・蛍光灯の分別収集
- <産業振興> ○新たな商品開発、販路拡大の促進支援、起業後の経営支援
- <工業関係> ○支援内容の拡充での支援

(裏面に続く)

(表面からの続き)

- <農水産関係> ○集落営農の促進、地産・地消、6次産業支援
- <商業関係> ○商業者の経営強化を図る。個店の魅力を引き出す
- <観光関係> ○各種体験型観光の発掘、七夕まつり
- <土木関係> ○ツインシティ、自転車の路面表示
- <消防関係> ○消防救急デジタル無線の設備整備
- <学校教育関係> ○サンサンスタッフ10名増員、スクールソーシャルワーカー1名増員。
○防犯カメラ43校に設置、全中学校の図書館・音楽室に空調機設置
- <社会教育> ○大野公民館建て替え、地区公民館トイレ洋式化、畳替え
○横山大観の富士展

—9月議会にだされた請願から—

「立憲主義を守ることを求める意見書提出を要請する請願書」— 総務経済常任委員会不採択

上記表題の請願が9月11日の総務経済常任委員会で審議されました。結果は不採択となりました。

この請願は、平和憲法を守ろう！ひらつか・9条の会外6団体より出されたものです。

請願要旨は「多くの憲法学者が『憲法違反』と指摘している安全保障関連法案が、憲法改正手続きを経ずに立法化されようとしている。

また憲法で保障された表現の自由を侵害するような発言と、立憲主義を否定するような発言が国会議員等から発せられてる」とし、請願事項として「国務大臣及び国会議員が憲法尊重擁護義務を負っていることを再確認し、憲法に違反する法律の制定を許さず、立憲主義を守ることを求める意見書を衆議院、参議院及び政府に提出すること」、というものです。

総務経済常任委員会は、日本共産党平塚市議会議員団—1名、清風クラブ—2名、公明ひらつか—1名、平塚創生会—1名、湘南フォーラム—1名です。

*湘南フォーラムは委員会委員長のため、採決には加わりません。

採決では、請願を「採択すべき」と主張したのは、日本共産党平塚市議会議員団1名のみで、他の(湘南フォーラムを除く)委員は不採択を主張しました。

9月18日、9議会最終日の本会議で、審議されます。日本共産党平塚市議団は、採択を主張しての討論を予定しています。



「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「次期平塚市総合計画」(地方版総合戦略)

政府は昨年人口急減社会によって、自治体が消滅しかねないなどとして、国と地方の対策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を打ち出し、地方の現状を反映した自治体を支援する仕組み、一方で行政サービスの「集約化」や公共施設の統廃合を進めるとしています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は方向性として「地方創生基本方針を決め、2015年度中に「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」を策定するよう地方自治体に求めています。

平塚市では、次期平塚市総合計画を、地方版総合戦略を兼ねた重点分野を位置づけ一体的に策定するとして検討を進めています。

日本共産党平塚市議団では、9月議会の総括質問の中の一つに「(仮称)次期平塚市総合計画と地方版総合戦略」というテーマで質問をしています。

この総合戦略は、人口ビジョンから公共施設の統廃合など広範囲にわたり、人口ビジョンは長期間の計画になりますので、非常に複雑になります。

総括質問の内容は、今後このニュースで報告していきますが、入口のやりとりでしたので、これから検討した内容も含めて報告します。

以下では、国が地方に求めているものを示していきます。

<地方創生基本方針として>

- 行政サービスの集約化 ○公共施設の統廃合推進
 - ・新型交付金の創設(交付金を受ける際に考慮すべき指標があります)
 - ①「稼ぐ力を引き出す」(生産性の高い地域経済)
 - ②「地域の総合力を引き出す」(頑張る地域・インセンティブ改革)
 - ③「民の知見を引き出す」(民間の創意工夫・特区)
 - さらに「地方創生の深化」としての具体化が求められています。
 - ①新たな「枠組みづくり」(官民協働及び地域連携)
 - ②新たな「担い手づくり」(地方創生の事業推進主体の形成、専門人材の確保育成)
 - ③新たな「圏域づくり」(広域連携から集落生活圏まで)
- これら二つの指標を受けて「4つの政策分野を基本に地域の総合戦略の具体化を、としています。
- (1) 地方における安定した雇用の創出
 - (2) 地方へ新しい人の流れをつくる
 - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 時代にあった地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

平塚市の人口の現状 2015年1月1日現在 25万6970人
 国立社会保障・人口問題研究所の推計もとに、平塚市独自の推計で
 2060年18万1千人、と見込んでいます。